



西山 富三郎 議員

# 成年後見人制度の状況は

町長 まだまだ理解が進んでいない

〔西山〕成年後見人制度とは、認知症や知的障がいなどの理由で、物事を判断する能力が十分でない成人に代わり、家庭裁判所に選任された親族や弁護士らが財産管理や契約などを担う制度である。対象者の情報把握はどう行っているか。

〔町長〕介護職員や介護支援専門員、日常生活自立支援専門員、民生委員などからの相談。要請や親族からの町への相談などによって、情報の把握に努めている。



市民後見人養成講座の様子

〔西山〕住民とのつながりが地域の力と価値だと思いが。

〔町長〕町政に関心を持つには、郷土に愛着や誇りを持つことが重要であり、そのためには幼いころから郷土を知ることが大切である。

小中学校では、教育研究所で作成した資料をもとに、自然・歴史・文化を学び、地域での体験学習を通して郷土愛を高めるよう努めている。

大山町未来づくり10年プランの作成にあたっては、住民参加によるワークショップを開催した。策定を通じ、住民・団体・企業・行政が本

町長 郷土愛を

育むことが重要だ

# 町政に関する意識の醸成は

町の未来について深く話し合い、理解を深めた。

〔西山〕地方自治は民主主義の学校と言われ、認識は。〔町長〕身近な問題に関わり、自らが政治に参加することによって、民主主義を学ぶことができ、政治に参加する姿勢も育つという意味だと思っている。



町の未来について話し合おう

# 保育所で英会話の強化を

教育委員長 親しみが持てる内容へ



杉谷 洋一 議員

〔杉谷〕グローバルな社会で活躍できるようにするために、保育所に外国人教師を固定配置し、遊びながら英語に親みを持たせ、自然に英会話が身につくようになる教育が求められる。それによって、小中学校で子どもたちが英語に対して興味と自信を持ち、英語力が伸びてくると考える。

〔教育委員長〕英語の歌などで楽しみながら興味を持たせ、月1〜2回教師派遣を依頼している。西部地区の公立保育所での取り組みは本町のみである。



英語に親しむ園児

〔杉谷〕災害への備えは「自分の身は自分で守る」が基本である。しかし、熊本地震など自然の脅威がさまざまな地域で突如発生している。

行政には、恒常的な防災への啓発や住民主体の災害訓練の手助け、確実な情報発信、すぐに動ける体制づくりなどが求められる。

今年度の防災訓練の取り組みは。〔町長〕10月23日、土砂災害を想定した防災訓練を、名和地区で実施する予定である。

〔杉谷〕熊本地震から学んだ防災対策は。〔町長〕現地の情報や

# 自然災害への対応は

町長 防災訓練の実施で

課題を収集分析し、防災対策に役立てたい。

〔杉谷〕学校での自然災害対策などへの訓練は。

〔教育委員長〕県が作成した防災教育手引きを活用し、社会や理科での学習や避難訓練を実施している。



水害を想定した訓練